

プレスリリース

「かわさきケアデザインコンソーシアム」始動！

～ホームページの開設と産業情報かわさき 12 月号の特集記事～

- 11/1 付で「かわさきケアデザインコンソーシアム」が始動。11/6 にキックオフシンポジウムを開催済。
- 同コンソーシアムについて、「産業情報かわさき 12 月号」に特集記事。
<https://kawasaki-sanshinkaikan.jp/gyoumu/jyuhou/report/2024-12.html>
- 同コンソーシアムのホームページを開設。^{**}
<https://change.kawasaki-net.ne.jp/consortium/>
- 現場ニーズから生まれたアイデアをいち早くカタチにし、現場に届けるために。
- 「かわさき基準」などウェルフェアイノベーションの推進に積極的な川崎市ならではの土壌に立脚。^{***}
<https://www.city.kawasaki.jp/jigyuu/category/283-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

報道関係者 各位

平素は大変お世話になっております。

文部科学省・科学技術振興機構が主宰する「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」川崎拠点（プロジェクト CHANGE：プロジェクトリーダー 一木隆範）は、11/1 付で「かわさきケアデザインコンソーシアム」を設立し、企業会員と准会員の募集を開始しました（注 1）。高齢化率（65 歳以上の人数が人口に占める割合）で世界のトップを走る日本では、高齢化による患者増と少子化による医療従事者不足といったアンバランスな状況が、将来の私たちの健康生活に暗い影を落としつつあります。病院の病床数には限界があり、コロナ禍の時と同様に比較的体調の良い方は在宅療養が求められます。病院では医師や看護師が 24 時間つきっきりでケアできますが、在宅でそれは容易なことではありません。それゆえに、家族や本人でも扱えるケア用品の普及（コロナ禍では、パルスオキシメータが重宝されました）とケアコンピテンシー（ケアする力）の啓発が必要です。また、病院においても、医療従事者の大多数を占める看護師の減少は医療の質の低下に繋がり、医療事故のリスク増大にもなることから、川崎市看護協会でも看護師の労働環境を改善するためのワーキンググループ（労働環境改善推進委員会）が、プロジェクト CHANGE との協働を進めています。

少子高齢化に伴うケア現場（注 2）の課題は、川崎市看護協会による調査およびプロジェクト CHANGE が行うシャドーイング（注 3）により多種多彩なものが数多く挙げられています。また、2050 年の市場規模が 77 兆円と試算されるヘルスケア産業への新規参入に興味を示す企業は 7 割とされるものの、様々な理由で参入を

躊躇する企業が6割との調査結果もあります。このような現状を改善し、ケア現場のニーズに応えられる製品・サービスを速やかに社会実装させる共同体として「かわさきケアデザインコンソーシアム」は位置付けられています。12月1日発行の産業情報かわさき12月号では、本コンソーシアムの特集が組まれました（注4）。京浜工業地帯の中核として日本の高度経済成長に寄与した川崎市臨海部では公害対策にいち早く取り組んだこともあり、環境と健康をテーマとしたイノベーションクラスターの構築が進んでいます。また、介護・福祉産業を支える同市のウェルフェアイノベーション政策も進行中であり、さらには全国で唯一の市看護協会との連携によりケア現場でのニーズ調査や実証研究を速やかに行える場が整っているなど、「かわさきケアデザインコンソーシアム」の立地条件は良好です。

*川崎市産業振興財団広報誌「産業情報かわさき」

<https://kawasaki-sanshinkaikan.jp/gyoumu/jyouhou/report.html>

**かわさきケアデザインコンソーシアムのホームページ

<https://change.kawasaki-net.ne.jp/consortium/>

***川崎市のウェルフェアイノベーション政策

<https://www.city.kawasaki.jp/jigyou/category/283-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

注1：企業会員は、年会費として36万円（従業員101名以上）/12万円（従業員100名以下）必要となるが、ケア現場での実証研究やシャドーイングなどをオプション費用負担で利用できる。准会員は年会費無料で、非臨床現場におけるケア従事者とのワークショップやヒアリングに限り有償で参加できる。

注2：ケア現場：看護師の他、介護士、ケアマネージャーなど患者・療養者のケアをする場の総称。

注3：シャドーイング：ケア従事者の職務をケア現場で観察し、工学的視点から改善提案を行うこと。

注4：産業情報かわさき：公益財団法人川崎市産業振興財団が発行する月刊広報誌。京急川崎駅構内などの市内施設で配架されるとともに、Web版も無料で閲覧できる。奇数月には「看民工学コラム」としてプロジェクトCHANGEの活動紹介を。偶数月には「iCONMコラム」としてiCONMで行われている研究の紹介が行われている。

公益財団法人川崎市産業振興財団について

川崎市の100%出捐により昭和63年に設立され、川崎市内及び周辺地域の産業経済の発展に寄与すること、また、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進等により医療・福祉の向上などを目的としています。行政や関係機関、各拠点と連携し、川崎市産業振興会館を市内中小企業・ベンチャーの支援拠点として位置づけ、経営支援強化をはじめ、新産業・新技術の創出支援など、産業振興に関わる諸事業に積極的に取り組むと同時に、中小企業・ベンチャー等の抱える課題の解決に向けて、「総合的な支援サービスの提供」に注力しています。

<https://www.kawasaki-net.ne.jp/>

ナノ医療イノベーションセンターについて

ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）は、キングスカイフロントにおけるライフサイエンス分野の拠点形成の核となる先導的な施設として、川崎市の依頼により、公益財団法人川崎市産業振興財団が、事業者兼提案者として国の施策を活用し、平成27年4月より運営を開始しました。有機合成・微細加工から前臨床試験ま

での研究開発を一気通貫で行うことが可能な最先端の設備と 実験機器を備え、産学官・医工連携によるオープンイノベーションを推進することを目的に設計された、世界でも類を見ない非常にユニークな研究施設です。

<https://iconm.kawasaki-net.ne.jp/>

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）について

大学等が中心となって 未来のあるべき社会像（拠点ビジョン）を策定し、その実現に向けた研究開発を推進するとともに、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指す産学連携プログラム。J S T の既存の拠点形成型プログラムの1つである、センター・オブ・イノベーション（COI）プログラムがコンセプトとして掲げる「ビジョン主導・バックキャスト型研究開発」を基軸とした制度設計を行ったことから、本プログラムの愛称を「COI-NEXT」ともいいます。知と人材の集積拠点である大学等のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により、大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきました。今後、「ウイズ/ポストコロナ」の社会像を世界中が模索する中、我が国が、現在そして将来直面する課題を解決し、世界に伍して競争を行うためには、将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを「組織」対「組織」の産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要となります。

<https://www.jst.go.jp/pf/platform/outline.html>

プロジェクト CHANGE（COI-NEXT 川崎拠点）について

拠点ビジョンとして「医工看連携が先導するレジリエント健康長寿社会の実現」を掲げ、そのためのターゲットを4つ策定しました。①みまわり技術でどこでもいつでも診断。②長寿メドテックで安全・安心な在宅医療。③老化制御で健康寿命延伸。④長寿イノベーションを加速する社会基盤。そして、これらをターゲットとした研究開発テーマを5つ立ち上げ、革新的な研究開発が進められています。①健康みまわりセンシングシステムの開発。②生体I/O デバイスによる優しい医療介入技術の開発。③老化を診断・治療するスマートナノマシンの開発。④長寿イノベーションの実現に向けた市民啓発と実証フィールド構築。⑤長寿イノベーションの社会実装。血液検査など医療機関に行かなくては受けられない検査や診断をできる限り家庭で、医師・看護師でなくても誰もがができるための道具や仕組みを創出し、また、健康寿命を損なう組織や筋肉の老化を抑制することで健康長寿社会の実現を目指します。

<https://change.kawasaki-net.ne.jp/>

2024年12月3日